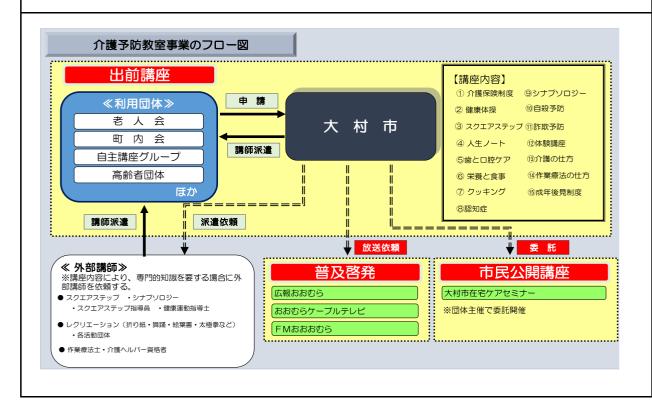
事業概要シート

施策 0602 高齢者の生きがいづくりと介 《》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額 護予防の推進 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

	事業名	介護予防教室等事業	現状維持		予算額		2, 292	千円
	学术位	月段了例教主等事本	5亿八吨行	了异似		«	2, 956	≫千円
	事業期間 平成18年度 ~			H+	国庫支出金		572	千円
	尹未州间	十八10千尺		財源	県支出金		286	千円
	根拠法令 要綱等	介護保険法		内内	地方債		0	千円
		介護予防教室事業開催要領		訳をの他	621	千円		
	女啊サ			ш/ С	一般財源		813	千円

【事業の目的・概要・対象】

- 1) 目的 急速な高齢化社会の進行とともに、要支援・要介護高齢者や虚弱高齢者が増加している中で、介護予防に関する知識や情報を一般の高齢者が自ら学び、健康の重要性を認識することで介護予防に役立ててもらう。また、介護予防や認知症予防に楽しんで取り組むことで、継続的に介護予防普及に対する意識の向上を図る。
- 2) 概要
- (1) 出前講座での介護予防の情報提供と健康維持
 - ①魅力のある豊富な講座内容
 - ②他の課との連携事業
- (2)介護予防事業の普及啓発
 - ①広報やメディアを利用した介護予防事業の普及活動
 - ②介護予防普及啓発のための市民公開講座開催
 - ③人生ノートの普及啓発介護予防普及啓発のための市民公開講座開催
- 3)対象 大村市内の老人会、町内会、自主講座グループ、高齢者支援団体などの10名以上の大村市内の 高齢者のグループ



【背景】

平成27年4月から大村市では総合事業の開始となり、介護予防のためのサービスの利用や地域のふれあい館 やサークル活動を推奨している。

長崎県は、医療費、介護給付費共に国内では上位である。介護予防教室や普及啓発活動により、高齢者が 元気や健康を維持し、自立した生活を継続させることで介護予防給付費の削減や医療費削減につながる。

担当課	長寿介護課	課長	前川 靖彦
担当者	中ノ瀬 順子	問合せ先	0957-53-8141 (内線202)

事業概要シート

【活動指標】

		1301日小小							
指標名				単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
	1	介護予防教室開催数	目標値	回	147	177	199	205	205
	2	町内会や老人会等への周知活動回数	目標値	0	4	4	4	4	4

【成果指標】

6	1/2	【次本月1年】							
指標名				単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
	1	介護予防教室参加者数	目標値	人	2, 660	2, 881	2, 800	2, 900	3, 000
	2	介護予防教室利用団体数	目標値	団体	79	69	85	68	68

【予算・決算】 (千円)

【】异 、	- 1 (TD)				サ木貝 はコ	700 小木吃。 7日1	し プチジロ 可領
年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	2, 806	2, 284	2, 956	2, 292	2, 292	2, 292	14, 922
国庫支出金	708	568	738	572	572	572	3, 730
県支出金	354	284	370	286	286	286	1, 866
地方債		0	0	0	0	0	0
その他	789	641	801	621	621	621	4, 094
一般財源	955	791	1, 047	813	813	813	5, 232
人件費	2, 635	2, 268	8, 258	8, 258	8, 258	8, 258	37, 934
職員(人)	0.31人	0.28人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	4. 79人
時間外勤務(h)	172h	116h	311h	311h	311h	311h	1532h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	5, 441	4, 552	11, 214	10, 550	10, 550	10, 550	52, 856

妥当性 (市の関与)	高齢者が加齢とともに心身の機能低下をきたし要介護認定者へ移行しないよう介護予防教室 を通じて介護予防の知識の普及啓発を図ることの必要性は高い。 介護予防の取組みを行うことにより、要介護認定者の抑制に繋がるため、市の関与は妥当で ある。
有効性 (施策貢献度)	介護予防教室開催数や参加者数については、全体的に年々増加傾向である。 活動する団体が固定化してきていることはあるが、継続して活動している団体からは参加人数等や開催回数は増加傾向であり、一定の成果はあがっている。 本事業を通じ、高齢者自身の生活機能の低下防止と生きがいづくりの意識の定着を図ることで、地域の高齢者が主体となった保健福祉の向上が図られる。
効率性(コスト)	介護予防について広い範囲の企画をしており、内部講師だけでなく、専門的な外部講師の派 遣を必要としており、必要最低限の経費を計上している。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり

評価調整 委員会評価	
委員会評価	